



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,016	5.0	470	—	725	—	213	—
29年3月期第2四半期	24,783	0.2	△378	—	△207	—	△387	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 364百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △728百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.82	—
29年3月期第2四半期	△10.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	61,055	42,865	68.0
29年3月期	65,150	43,463	64.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,489百万円 29年3月期 42,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	17.50	34.50
30年3月期	—	17.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.8	4,500	6.3	4,700	3.8	2,700	9.7	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	38,200,910株	29年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,514,976株	29年3月期	1,514,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	36,686,228株	29年3月期2Q	36,686,962株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式（30年3月期2Q 250,000株、29年3月期 250,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 250,000株、29年3月期2Q 12,568株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成29年11月15日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	11
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、新興国経済の動向や政策に関する不確実性の高まりが懸念されるなど、先行きに不透明な要因は残るものの堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,016百万円(前年同期比1,233百万円増加、5.0%増)、営業利益470百万円(前年同期比849百万円改善)、経常利益725百万円(前年同期比932百万円改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円(前年同期比601百万円改善)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。損益面では、人件費など一般管理費が増加したものの、増収により利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は21,932百万円(前年同期比1,263百万円増加、6.1%増)、セグメント利益は432百万円(前年同期比817百万円改善)となりました。

#### (一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業につきましては、売上高は微減となったものの、前期の印刷機入替期間に計上していた一時的な外注コストが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,549百万円(前年同期比106百万円減少、6.4%減)、セグメント損失は34百万円(前年同期比36百万円改善)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高は2,535百万円(前年同期比76百万円増加、3.1%増)、セグメント利益は34百万円(前年同期比0百万円減少、2.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動の影響に加え前連結会計年度末に計上した売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したことなどにより61,055百万円(前連結会計年度末比4,094百万円減少、6.3%減)となりました。

負債は、返済により短期借入金が、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどにより18,189百万円(前連結会計年度末比3,497百万円減少、16.1%減)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少し42,865百万円(前連結会計年度末比597百万円減少、1.4%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末比3.4ポイント上昇)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,074百万円(前連結会計年度末比256百万円増加、3.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が577百万円となり、法人税等の支払額1,815百万円、仕入債務の減少784百万円、たな卸資産の増加513百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少4,679百万円、減価償却費2,726百万円などの増加要因により4,852百万円の収入(前年同期比1,216百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,982百万円、投資有価証券の取得による支出429百万円などがあったことにより2,581百万円の支出(前年同期比373百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入550百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,039百万円、配当金の支払額645百万円、リース債務の返済による支出449百万円、短期借入金の純減による支出400百万円などがあったことにより2,008百万円の支出(前年同期比1,099百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,824	7,080
受取手形及び売掛金	14,475	9,766
電子記録債権	87	111
商品及び製品	760	809
仕掛品	313	783
原材料及び貯蔵品	65	69
その他	3,147	3,398
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	25,658	22,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,743	6,753
その他(純額)	8,174	8,028
有形固定資産合計	14,917	14,782
無形固定資産		
のれん	1,549	1,325
ソフトウェア	11,825	11,244
その他	2,017	2,121
無形固定資産合計	15,392	14,690
投資その他の資産		
その他	9,327	9,704
貸倒引当金	△146	△130
投資その他の資産合計	9,181	9,573
固定資産合計	39,491	39,046
資産合計	65,150	61,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	1,779
短期借入金	2,879	1,579
未払法人税等	1,896	450
役員賞与引当金	160	52
返品調整引当金	3	3
その他	10,586	10,456
流動負債合計	18,082	14,322
固定負債		
長期借入金	665	1,075
役員退職慰労引当金	132	132
役員株式給付引当金	22	22
退職給付に係る負債	238	244
資産除去債務	37	36
その他	2,508	2,355
固定負債合計	3,603	3,867
負債合計	21,686	18,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,491	13,491
利益剰余金	22,750	22,021
自己株式	△2,192	△2,194
株主資本合計	40,607	39,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	553
為替換算調整勘定	18	109
退職給付に係る調整累計額	993	949
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,612
非支配株主持分	1,401	1,375
純資産合計	43,463	42,865
負債純資産合計	65,150	61,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,783	26,016
売上原価	15,683	15,576
売上総利益	9,099	10,440
販売費及び一般管理費		
人件費	5,463	5,809
役員賞与引当金繰入額	43	47
退職給付費用	137	117
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	3,822	3,995
販売費及び一般管理費合計	9,478	9,969
営業利益又は営業損失(△)	△378	470
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	101	92
その他	95	178
営業外収益合計	202	277
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	8	—
その他	6	5
営業外費用合計	31	22
経常利益又は経常損失(△)	△207	725
特別利益		
固定資産売却益	1	12
その他	10	0
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除売却損	68	37
減損損失	—	108
その他	4	13
特別損失合計	73	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268	577
法人税、住民税及び事業税	225	430
法人税等調整額	△114	△58
法人税等合計	110	372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	213



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	112
為替換算調整勘定	△212	128
退職給付に係る調整額	△15	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△38
その他の包括利益合計	△349	158
四半期包括利益	△728	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△714	372
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268	577
減価償却費	2,714	2,726
減損損失	—	108
のれん償却額	139	230
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△106	△98
支払利息	16	16
持分法による投資損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	67	25
売上債権の増減額(△は増加)	3,149	4,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△981	△784
未払費用の増減額(△は減少)	△108	△161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△226	△297
その他	603	272
小計	4,620	6,590
利息及び配当金の受取額	102	94
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△1,070	△1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636	4,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,099	△1,982
投資有価証券の取得による支出	△91	△429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△809	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	—	△114
その他	24	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△2,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	103	△400
長期借入れによる収入	500	550
長期借入金の返済による支出	△269	△1,039
リース債務の返済による支出	△611	△449
自己株式の売却による収入	181	—
配当金の支払額	△622	△645
非支配株主への配当金の支払額	△5	△18
その他	△184	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△380	256
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	6,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,719	7,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったC.E. Info Systems Private Limited及びINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったダイナミックマップ基盤企画㈱(平成29年6月30日にダイナミックマップ基盤㈱へ商号変更)は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

当社は、平成29年10月3日付で大東マーケティングソリューションズ㈱の株式を取得し、第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含める予定であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,668	1,655	22,324	2,459	24,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	188	230	148	379
計	20,711	1,843	22,554	2,607	25,162
セグメント利益又は損失(△)	△385	△71	△456	35	△421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△456
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	42
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△378

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては797百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,932	1,549	23,481	2,535	26,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	179	217	80	298
計	21,970	1,728	23,699	2,615	26,315
セグメント利益又は損失(△)	432	△34	397	34	432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては106百万円であります。

3. 補足情報

中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	29年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	30年3月期 第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
出版事業	3,367	3,221	△146	△4.3	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	5,646	6,328	682	12.1	住宅地図データベース
ICT事業	5,545	5,079	△466	△8.4	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	5,612	6,997	1,385	24.7	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	1,145	1,005	△139	△12.2	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	3,466	3,384	△82	△2.4	一般印刷物、 ダイレクトメール発送代行、 インシッパ(同封・同梱)広告等
合計	24,783	26,016	1,233	5.0	